

目次

『はじめに』

第一章：電子政府・電子自治体

第二章：アメリカの電子政府

第三章：滋賀県の電子政府取り組み

『最後に』

## はじめに

日本はこれからITの先進国として遂げるように期待されている。その期待されている取り組みとして『e-japan 重点計画2003』が記されていて、今までの行政事務内容をすべて電子化に切り替えることにより業務を簡素化させる取り組みしている。

今後、政府からの取り組みが民間への様々な電子化へと取り組みが行われている。すべての政府関連の業務が電子化になれば、政府関連業務が簡素化され日本経済に新たな市場が生まれ、今まででは考えられなかった経済景気の回復が望まれるだろうと感じた。また、電子化導入することにより明るい日本経済の未来があるのではないかと感じ少しでも早い電子化導入を望むところである。

以上のような点からこれからの日本は海外に負けない電子時代になり、世界でナンバー1のIT国家を目指している政府の意気込みは非常に新鮮で興味・関心がある分野で、現在の日本の景気を復活させてくれるひとつの起爆剤としてITが存在し、電子化が日本経済に密接な関係を生み出すのではないかと思い電子政府と電子自治体のテーマを取り上げてみた。

## 第一章 電子政府・電子自治体

### 1) 電子政府・電子自治体とは？<sup>1</sup>

今日飛躍的に進歩しているネットなどの情報通信技術(IT)を中央省庁や地方自治体の事務・事業に普遍的に導入そして定着させ、行政運営に活用すると共に国民に対する行政サービスの質的向上や行政制度を簡素化し、取り組む団体として位置づけられている。また、既存の制度・慣行なども一部視野に入れて電子化導入しても、電子化とともに円滑なサービスが国民に提供できるように見直しし、改善することも盛り込まれている。

### 2) e-japan 重点計画<sup>2</sup>

e-japan 重点計画2003がかかげられ、2005年には世界最先端のIT国家になるとともに、2006年以降も最先端国としてある続けることを目指すと言われている。そして、民間が主導的な役割を担うことを原則として、国および地方公共団体は、今の原状である規制をもう一度見直し民間への活力は十分に発揮できるように環境整備を中心に取り組むことや様々な年齢や身体条件によりITの利用に格差を生じさせないようにすること、その後ITの活用によって生じる雇用などの課題に対して積極的に対応していくことが、基本概念として定められている。

また、内容に関しては、インターネットを今後は高速のものに切り替えてIT分野を充実していき、放送のデジタル化と通信の融合をめざして推進していくことを目標として掲げている。また、今回のe-japan 重点計画2003は、e-japan 戦略として実行されており、2001年にIT基盤の整備を行っていこうと心掛けた戦略が実行されている。その後戦略とは違い、去年のe-japan 重点計画2002では、重点政策5分野が重要視され

<sup>1</sup> 大橋豊彦著 『電子政府・電子自治体入門』2001年 ぎょうせい P9

<sup>2</sup> 白井 均著 『eガバナンス』 2003年 日刊工業新聞社 P148

ている。その『重点政策 5 分野』が下記の 5 分野である。

- ・ 重点政策 5 分野・ by e-japan 重点計画 2 0 0 2 <sup>3</sup>
    - 高度情報通信ネットワークの安全性と信頼性の確保
    - 行政・公共分野の情報化
    - 電子商取引などの促進
    - 教育・学習の振興と人材の育成
    - 世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成
- の以上 5 政策が挙げられている。

### 3 ) e-japan 重点計画 2 0 0 2 重点政策 5 分野それぞれの現状と取り組み

#### 高度情報通信ネットワークの安全性と信頼性の確保の現状と取り組み

##### ・ 現状・

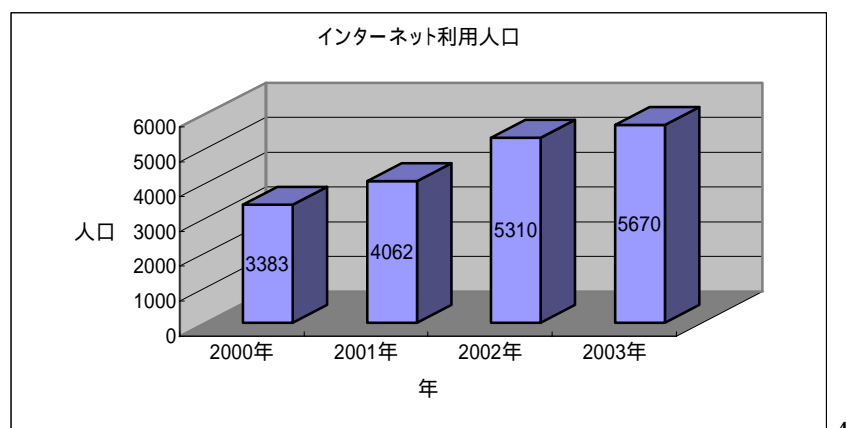
インターネットはかなりのスピードで進んでいるが、世界から見ればまだまだ普及率が乏しい現状となっている。現在のインターネットの普及率は、およそ 2 人に 1 人の割合になり、まさにこれから IT 国家へと進歩しているがネットワーク中の安全面で信頼性の面では、サイバーテロ等の脅威が現実化しつつある状況で安全でないことが抵抗としてあるのと、セキュリティ水準をみてもアメリカと比べれば低いセキュリティレベルであることから心配される声が出ている。

##### ・ これから・

2005 年度には、利用世帯数としては 4000 万そして利用人口は 1 億人をそれぞれ突破する。予測となっている。

特に、ブロードバンド利用世帯の増加は著しく更なるネット社会へと発展していく。このようにネット社会が急速に発展を遂げた要因としては、ネット接続の価格が安くなってきたことや、インターネット上のサービスコンテンツが充実してきていることからインターネットのユーザーが増えてきている。

セキュリティ面での目標は、コンピューターウイルスなどの発生率を低くし、いずれかは、ウイルスが完全に発生しない環境を作りだすように勤めている。



<sup>3</sup> e-japan 重点計画概要 (首相官邸)

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/020618gaiyou.html>

<sup>4</sup> ビデオリサーチ

<http://www.vrnetcom.co.jp/press/pressdata/200307011.html>

## 行政・公共分野の情報化の現状と取り組み

### ・現状・

政府への申請や届出手続きのオンライン化がようやく開始し始めたところであり、内部の事務に関しては、電子化を進めていくために紙の使用を制限し、ペーパーレス化への切り替えを行い始めたところで、電子化を推進していく準備段階がようやく完成した。また、文化・福祉などの公共分野においては、情報をデータベース化に努めそこから発展しネットワーク化を推進していく段階で、公共分野の電子化はまだ初期段階となっている。

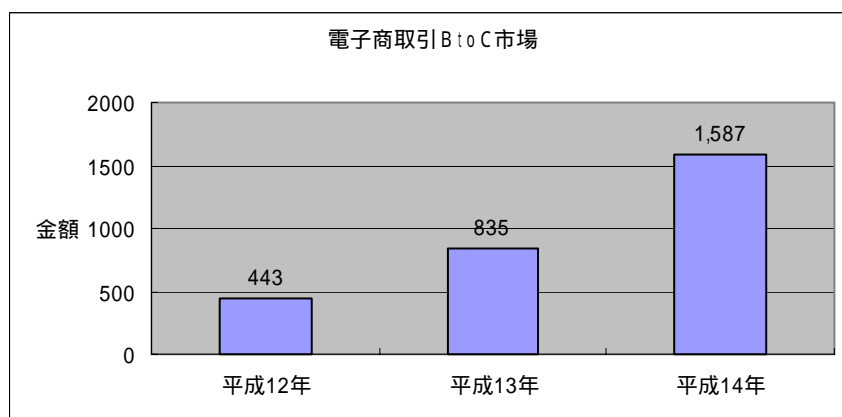
### ・これから・

2003年までに行政情報を提供・申請・届出手続きの電子化を行い、文書の電子化を推進していき、その延長で紙の制限をしていきペーパーレス化および必要である業務改革を重点的に推進していくことにする。また、電子化に伴い現在の紙情報も電子情報と同じく扱う行政を実現する。そして、公共分野に関しては、ITであるネットワークを形成して今以上に活用した公共サービスを多様化・質の向上により、国民がITに気軽に触れられる社会作りをしていく。

## 電子商取引などの促進の現状と取り組み

### ・現状・

電子商取引は、システムの構築やサービス内容などの分野をみても先進国アメリカと比べるとかなり遅れている。そのため電子商取引を実際に利用する消費者にしてみればコンテンツ不足や利用するにあたって大きな抵抗概念が存在して、電子商取引の市場を見ても、多くのインターネットユーザーはインターネットからの買い物への価値観が広まっていないのが現状としてある。また、電子商取引を通じての取引はセキュリティー面ではまだまだ不十分であるため消費者保護が不十分な状態が続いている。また、IT化に対応した規制改革やルールの整備が現状に追いついていない状況などの様々な問題点から電子商取引は低迷しているが、市場データを見れば成長している分野だと言うことができる。



5

### ・これから・

高額な商品を購入しても安心して取引できる環境作りが出来ていて、迅速な対応がユーザーに対して行うことが出来、ビジネスとして電子商取引分野が確立していることが盛り込まれ、その延長上に様々な魅力あるコンテンツをユーザーに提供することが出来ていることが目標として掲げられている。現状の電子商取引の市場を倍以上の市場へと発展させていき、企業と消費者取引をインターネット経由取引へと大幅に変更していくことも目標として挙げられている。

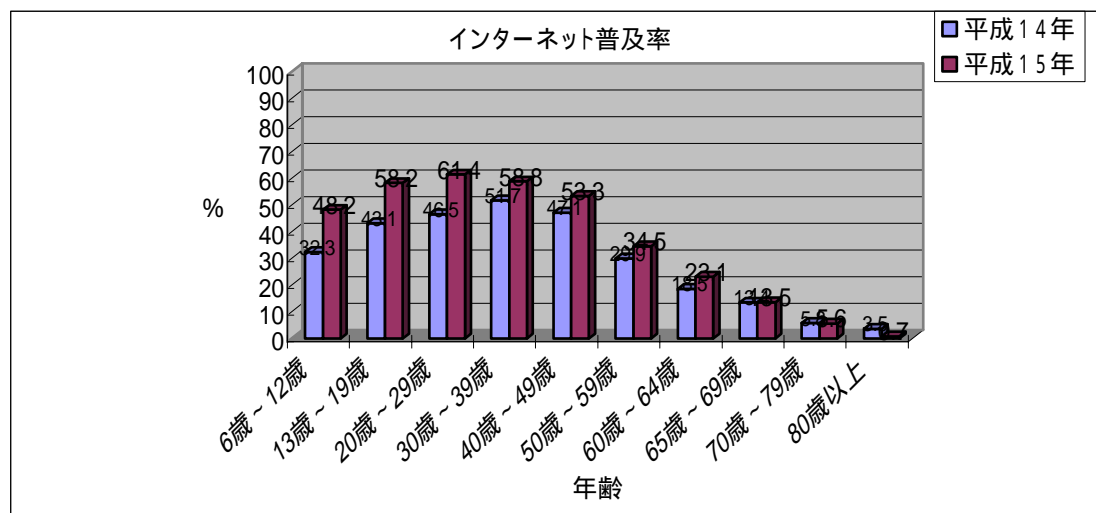
<sup>5</sup> 電子商取引（B2C）市場の推移（総務省）

<http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/whitepaper/ja/h15/data/index.html>

## 教育・学習の振興と人材の育成の現状と取り組み

### ・現状・

現在IT分野を教育面では、IT先進国であるアメリカに比べて、大幅にITが教育に浸透している機会が少なく、日本のIT分野は低迷状態になっている。また、教育分野以外にでも、中高年のインターネットへの利用者数が少なく関心を持ってインターネット利用していないということから普及への時間が掛かりすぎている。また、インターネットやパソコンを扱うIT技術者や研究者の人材が少なく、現在持っている技術にしてもアメリカと比較してみれば、大きな差が生じている。



6

### ・これから・

教育面では、積極的に情報処理の授業を取り入れて行き、生徒への関心度を向上させ、自発的パソコンを通じて学習し、創造的な学習プログラムを導入していくことや、インターネットの普及を見込む取り組みとして目標とされている。また、すべての国民が抵抗なしにインターネット・パソコンを扱うことができ、趣味の一環として利用するように取り組むことと、世界的に人気なコンテンツを世界に向け配信して、日本から世界に向けたコンテンツ作りを目指す。また、インターネット・パソコンを扱う技術集団を確保し、技術の質も上げていく。

## 世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成の現状と取り組み

### ・現状・

不正アクセス行為である、サイバーテロ等の脅威がインターネット上で多発している状況や、セキュリティ面を見ても、昔よりかはパソコンの中にワクチンソフトをインストールしているユーザーが増えたが、まだまだ自己管理ができておらず、ネット上から侵入してくるウイルスや不正アクセスを防ぐ、ファイヤーウォールがアメリカに比べて低い設置率となっていることから、インターネットユーザーの不安感が一層増している状態である。

### ・これから・

プライバシー侵害などの問題を抵抗感なく安心して利用でき安定した回線の盛況を目指す。重要な情報はバックアップ体制により、災害が万が一起きても安心のネット上からのサポートを受けられるようにする。不正アクセス等のハイテク犯罪に関しては、日本国内で解決を進めると同時に世界との連携も行いながら犯罪ゼロを目指し、国民の生活や日本

6 「通信利用動向調査」の結果（総務省）

[http://www.soumu.go.jp/s-news/2003/030307\\_1.html](http://www.soumu.go.jp/s-news/2003/030307_1.html)

経済に大きな影響を与えない機能の開発を行いインターネット上からユーザーを保護していく。

#### 4) これからの国民に対する4つサービス<sup>7</sup>

ノンストップサービス：いつでもサービスが受けられるサービス

役所での届出が、時間外でも受けられるようになる。電子化が進むとホストコンピュータでの一括管理を行いホストコンピュータを24時間稼働させておくことで、いつでも時間外の役所への届出が可能となる。例として電子申請や電子納税などのサービスを自宅のパソコンを通じて利用可能となる。

例：

・電子申請<sup>8</sup> 今までなら役所の窓口の時間内に届出を行う場合は、時間内に役所へ行き手続きを行うかもしくは、提出しなくてはならなかった。しかし、今後サービスが開始される電子申請は、2005年度までに一部の例外的なサービスを除き、原則として役所の窓口時間外でも自宅のパソコンからインターネットを通じてサービス利用可能となる。総務省がまとめた「電子政府の実現に向けた国の取組状況」によると多くの団体で見直され、実用化に向けて動き出している。

・電子納税 現在国税庁が計画している電子納税は、申告所得税・法人税・消費税が対象となる見通しになっている。メリットとして申告所得税では、現行の紙での媒体を通じて申告すると資源の負担になるとともに、時間外サービスを受けることができない。次に法人税では、企業側の経理処理が国より進んでいるので、国が電子という共通のツールを用いることができれば、納税がスムーズに行き一連の流れの電子化が可能となる。そして、消費税に関しては、他の税より納税する回数が多いことから電子化を行うことにより省力化面でのメリットが大きいとされているなどのメリットから始めの取り組みとして、三つの税を対象にした電子納税の導入を計画している。

ワンストップサービス：1つの場所で手続きが完了する

インターネットを通じて、手続きをネット上で完了してしまえるサービスである。現在政府では、初期段階であるホームページを利用した電子相談を受け付けるサービスを計画中である。その次に計画されているのは、実行段階としホームページ上から様々な情報を入手したあとは、実際にホームページ上から相談した内容を踏まえて得たサービスの書類を入手することができるサービスを計画中である。

例：住民票の書類請求・書類要求

住所移動が生じた時の住民移動届け

マルチサービス：様々なサービスが受けられる

電子化メディアの性質を利用して多様なサービスを実施するサービスで、文書をわざわざ役所から郵便や出向いて取り寄せなくても、マルチサービス化が進めばインターネットを利用して役所のコンピュータから書類をダウンロードすることが可能となる。また、証明写真が必要である書類に関しては、テレビ電話を利用して役所に送ることで、認証が簡単にできるなどの電子化をすすめることによる役所のサービスの向上を目標にしたサービスで現在 e-gov の名称でサービスを開始している行政のインターネットポータルサイトが存在する。

例：パソコン上からの役所書類のダウンロード

GPS を利用した老人介護システム

「e-gov」サービス（行政インターネットポータルサイト）

<sup>7</sup> 竹内正紀著 『電子自治体導入の手引』 2002年 日経BP出版センター P120

<sup>8</sup> 白井 均著 『電子政府最前線』 日立総合計画研究所 2002年 P38

ユニバーサルサービス：公平にサービスが受けられる

仕事上書類提出できない国民、時間や役所までの距離のバリアネックがあった国民であっても、ネットから時間や距離に関わらず行政と関わっていけるサービスで公平化を盛り込んだサービスとなっている。

例：役所へ行くのにかなりのコストと時間がかかる住民に対してネット対応の充実化

障害者や高齢者に使いやすい端末を配布することで、バリアのない公平な行政サービスを受けられる取り組み

## 5) 企業に対するサービス

コストを削減サービス

官公庁が行う入札や決済で、役所に何度も足を運ばなくては今の状況ではなく大変な企業側に対しては、官公庁の仕事を行うという点においては、かなりの企業側に対してはメリットがあるが、時間とコストが大幅に掛かりすぎて大きな負担となっている。このような大きな負担を削減するために電子化を導入すると企業側にもメリットがあり、官公庁側にも容易に企業と取引が出来るという点からこのサービスの導入が期待されている。

例：電子入札 電子決済

ビジネスチャンス

今まで行政のみが扱っていた事務業務を民間業者が代行して行えるようにし、行政独占形態を廃止し、地域活性化も兼ねて地域企業にホストコンピューターの開発を依頼して地域活性化を狙ったり、役所の夜間窓口の拡大化を行うに連れ、コンビニエンスストアや役所を夜間窓口を利用し、役所の手続きを行えるようにする期待のサービスを計画中である。

例：行政のアウトソーシング事業の活性化と共に地域の活性化

## 6) 政府に対するサービス

情報共有

政府と地方自治体とがインターネットでつながって同じデータを扱うようになり電子化が進むと、セキュリティ面でも異なった各団体で異なったセキュリティを張るのではなく、統一したセキュリティを張ることができ、管理方法や利用方法などが共通になり情報を共有することで、業務の迅速化が図れる。

業務内容の簡素化

業務の簡素化については、電子化が進むことで業務は簡素化していくことになるが、その多くは、住民や企業に対していうことが出来、政府は更なる電子化を向上させるために電子化を進めていく対策を推進することで更なる業務内容の簡素化が図れる。

電子化に伴いコストの削減

政府が電子化を業務上で使用すれば、たくさんのコストが削減することが出来る。その例として、統計調査などの調査を行う際に各地方自治体がその地方の調査をまとめるのだが、この調査方法も今までの紙媒体を使わずにネットからのアクセスを住民に促し、ネット上で統計を集めることを実施すれば、今までの調査員の人件費が削減できる。また、その統計調査の結果を統計庁に届ける際に掛かっていた郵送費も電子化ならメールで即日送信でき、コストだけでなく時間も削減できるようになり新鮮な情報が扱えるようになることから、コスト削減や新鮮な情報提供のため電子化導入実施することが期待されている。

## 7) IT化への導入方法<sup>9</sup>

このように電子化を実施するに伴って様々なことが可能となり、私たち国民や企業そして実施元の政府にもメリットのある電子化だが、電子化の導入にあたりこのままの状態では、なかなか導入には時間がかかる。そこで以下のような方法を積極的に行うことによって、現在思い描いている電子化を少しでも実現期間が短縮されるのではないかと思う。

その導入キャンペーン例が以下の3つである。

ホームページ上に掲載し、国民の意識と政府の意識を高める

インターネット（e-gov サイト）を使い国民に向けて24時間いつでも閲覧できる環境を提供して、電子政府化のメリットを配信する。

電子文書を一括管理するため文書管理システムを導入していく

ある程度の文章まとめて、今まで使っていた紙媒体の文章を電子化に移行するため、チェックを行いながら、電子文章化の作業をしてインターネットでの閲覧を可能にしていく。

実際に国民が使えるようにそして意識を高めるため施設を開設してのデモンストレーション

インターネット技術の環境や電子文章化の準備が完了したら後は、国民に自由に使うようにさせるといえばそうではなく、インターネット上からのデモンストレーションを行ったり、実際に国民の近い立場例えば、施設にて電子政府について講演を行ったり、国からの広報誌を通じて電子政府のメリットを説明する機会を設ける。

## 8) 電子化に向けての思い

このまま自然的に電子化が導入されれば、何の問題はないのだが、このまま行くと国民に対して大きな印象を与えることがないと思うので、やはり政府が何かのアクションをおこななければならないと思う。そうしない限り国民は安心して政府の最先端政策には賛成してこないし、仮に電子化が実用化していても使い方がわからない国民が出てきたり、利用者も少数のまま推移してしまいせっかくの便利な機能も無駄な政策になってしまう。このようなことから、国民や企業へ積極的な政策を考えていかなければならないと感じる。

それと、同時に行うべきことは、内容についてしっかりと骨組みを形成し、内容の充実した『電子政府政策』を考え、国民や企業から大きな期待を得られるようにすることも大切な取り組みでこれから政府を行わなければならないことである。

## 第二章 アメリカの電子政府

ようやく日本政府も動き出し、地方へと電子自治体の考え方が広まってきているのだが、IT先進国であるアメリカでは日本と違った点をどのような解釈でとらえているのであろうか。また、アメリカのIT社会は、日本の電子政府政策の考えとどこまで、相違な部分があって、IT先進国といわれるアメリカ独自の政策は現在どのような姿で存在しているのかを検証して行く。

### 1) 「e-government Strategy」<sup>10</sup>

---

<sup>9</sup> 電子政府の総合窓口

<http://www.e-gov.go.jp/link/action.html>

<sup>10</sup> アメリカの自治体のIT施策について（財団法人 自治体国際化協会）

<http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/jimuso/136NY/INDEX.HTM>

アメリカの電子政府にて強調されているのは、ITメリットを発揮させるためにこれまでの仕事のやり方を改めて組織全体を変更するといった効率の悪いやり方は行われていない。しかし、日本の電子政府の方向とアメリカの目指すべき方向への相違点は変わらない。戦略においては、それぞれの利益・費用・リスクを評価して、利益が費用に比較してより高い案をアメリカ電子政府としての採用を行うようにしている。このような方法が一番自国に対して、望ましい方法なのかを検討する方法を「価値分析」というが、この価値分析といったことは、日本の電子政府には欠けている。その点アメリカは、この価値分析を入念に行ってきたこともあり、IT技術が日本に比べ急速に成長していった要因でもある。アメリカ政府のIT化への特徴として挙げられるのは、国家政策としての目的の明確化と実現に向けた法律の制定を徹底して行っているところにある。ここで、実現に向けた法律制定を行っているという事例を挙げてみる。それは、1995年の「書類業務軽減法」という法律が非常に密着的に関わってき、文字のごとく書類業務をできるだけなくし、電子化へ移行していく法律で、日本のIT化を目指すうえでの「ペーパーレス化活動」と同じだが、アメリカ政府は法律を自由に時代と対応させることによりIT化を促進させようとしている。始めは「書類業務軽減法」と制定されていたものが「書類業務排除法」へと変化し、その後「行政サービス向上法」として国民のニーズに応えると共に法律も原型を保ったまま変化させているところがIT化を更なる発展へと導くものにしたものだ。

## 2)「カリフォルニア州」<sup>11</sup>

カリフォルニア州のロサンゼルス郡では、MROと呼ばれる会社の備品をすばやく調達できるシステムを地元企業と共同で開発した。MROの特徴としては、インターネットのオンライン上で備品を注文・購入するのだが、画面上で商品価格の比較が出来る。この特徴を生かしてロサンゼルス郡は、備品調達物資価格の低減やペーパーレス化促進することができた。また、大きなメリットとなったのは、今まで購入した資材を保有するのに必要であった、倉庫あまり必要しなくなった。このIT化で経費削減は、年間600万ドル(6億円)の削減となった政策がカリフォルニア州ではとられた。

## 3)「フロリダ州」

州民のための無料データベースなどを備えたフロリダ電子図書館の開始を発表した。この電子図書館は、インターネット上で雑誌・新聞・百科事典・本・書類などが閲覧できるサイトであり、リアルタイムのチャットを通じてプロの図書館員の補助を得ることもできる。もちろんこれらの資料は、生活の様々な資料としても使え今までどおり図書館に足を運ばなくても自宅からネット経由で図書のデータベースを引き出すことが可能となっている。

## 4)世界への視点から

アメリカの政府政策をみていると、常に国民への還元がされていて即座にアメリカ政府は行動に移している。それが、現在のアメリカIT国家の姿として現れてきている。IT国家の一番大きなツールとして利用するのがインターネットで、この、インターネットを利用することによりアメリカ国内はもちろん、海外の国々にもアメリカ政府のeガバメント政策の目標がわかりアメリカ政府と共同で電子政府の分野に力を入れることが可能だと感じる。だから、日本も電子政府の政策を始め、アメリカ政府の電子政府政策の後につき、アメリカ政府の考えや方法を吸収し、それから日本式電子政府・電子自治体をスタートさせていくことが大切なことではないかと思う。

## 第三章 滋賀県の電子政府取り組み

私の住んでいる滋賀県について、日本全体で行っている「電子政府」は、一般的に行わ

<sup>11</sup> 井熊 均著『eガバメント』2000年 東洋経済新報社 P44



れているような計画も勿論実施されている。しかし大きな日本政府からの電子政府とは違って電子自治体の中の滋賀県に注目した上で、それ以外に地域に密着した電子自治体の政策は行われていないのか実際に研究してみた。

## 1) 実施目的<sup>12</sup>

計画は、ITを活用した高度な電子化で、紙の情報と同等に扱えるものにし、県が主導的に県下のIT化を進めていくことを目的としている。

これからの滋賀県において新しい風を吹き込むことにより行政の事務がより円滑に動き、県民サービスの向上、県民への情報提供の推進とコミュニケーション機能の強化、地域産業活動の振興・支援および行政事務の簡素・効率化、高度化を図ることができる。

### ・県民へのサービスの向上の具体案

ネットを活用した申請、届出手続きを一括して電子化にし、県行政の各分野においてITの活用による福祉や県民生活の利便性向上を目的とするシステムの構築により、県民が空間に制約されない新たな行政サービスを提供しサービスの向上を図る。また、滋賀県の各都市との提携を今以上にネットで強めることにより更なるサービスが向上していく。

### ・県民への情報提供の推進とコミュニケーション機能の強化

情報提供については、インターネット上に県民が要求する情報を掲載し、いつでもだれでも閲覧可能にしていく。また、コミュニケーションについては、県民を対象とした講座を県が開催し、県民仲介として県が機能しインターネットを活用した技能講習の実施を積極的に行っていく。

県民のIT学習 スケジュール	
平成12年	一部市町村および県でインターネット技能講習の実施
平成13年	・全市町村および県でインターネット技能講習の実施 ・公共情報端末の設置
平成14年	公共情報端末の設置拡大
平成15年	

「滋賀県IT化県庁の具体的な取り組み」より<sup>13</sup>

### ・地域産業活動の振興・支援

県域の基幹ネットワークの位置付けである「びわ湖情報ハイウェイ」を活用した地域産業情報支援システムの構築を行いながら、各種届け出の調達手続きの電子化を行うことにより地域の事業者には仕事面で還元していき地域産業活動の振興・支援を行う。

### ・行政事務の簡素・効率化、高度化

県行政各分野における事務について、今までなら紙媒体で業務を行っていたものを一斉にデータ化いわゆる電子化しペーパーレス化を促進しながらも、データ化されたため今までの行政事務をより簡単にして効率よく業務を行っていく。そうすることにより、紙の無駄もなくなり、環境への配慮がさらに促進されるようになる。

## 2) 滋賀県内の地域の取り組み

滋賀県では、大きくペーパーレス化を電子自治体の目標として積極的に取り組んでいるのだが、それ以外の地域での地方自治体は全く取り組んでいないというわけではなく、ペ

<sup>12</sup> 滋賀県IT化県庁重点3か年計画（滋賀県）

<http://www.pref.shiga.jp/public/it/e-kencho/kihon.html>

<sup>13</sup> IT化県庁の具体的な取り組み（滋賀県）

<http://www.pref.shiga.jp/public/it/e-kencho/torikumi.html>

ーパーレス化のほかに「地域社会の発展」を促進している活動をしている。その地域とは、大津市の隣の市である“草津市”にて全国でも先進に行く活動を行い、地方へのIT化に力を注いでいた。

#### 「草津市」

地域社会におけるボランティア活動や市民活動の促進を目的として滋賀県の草津市では、昔から地域社会の推進を目指している。そこで、推進活動を行う上で欠かせないツールが使われている。それが「エコマネー」だ。このエコマネーとは、通常のお金なのだが、使い方によって呼び方がエコマネーと呼ばれるときがある。それは、個人間でのサービスの交換が行われたときに交換価値として使用される時にエコマネーと呼ばれる。

例えば、ご老人のお世話や話し相手を行ったときや、庭掃除などの地域の活性化につながればエコマネーが交換可能となる。

通常のエコマネーの交換方法は、役所においてある所定の用紙に記入してから交換することになるのだが、草津市は用紙交換と並行してインターネットの専用サイトでも交換可能とし、ここでもペーパーレス化と地域活性化に取り組んでおり、これからも発展していく地域発展活動となる。

#### 4) 滋賀県の取り組みへの考え

私が住んでいる滋賀県では、住民としても非常に地域社会へ積極的に取り組んでいるのがよくわかり、地域社会を行いながらも電子自治体の政策も着実に進めていこうとしている。そこで私の視点から感じたのは、今回は草津市を取り上げたのだが大津市でも地域社会の活性化には非常に積極的に取り組んでいて「琵琶湖クリーンキャンペーン」を行い、琵琶湖の湖面一斉掃除をボランティアにて募り、地域社会の活性化を図ったりしていたりと、かなり地域社会への参入は積極的には行っていると思う。

しかし、これらのイベントは今のところ滋賀県発行の広報誌に掲載され、あまりネットを通じて呼びかけが行われていない感じがする。それは、広報誌にも参加を募った文書のあとに電話番号だけ書かれていてURLが記載されていないことから、ネットでの呼びかけが行われていないのではないかと感じる。このようなことから今後の課題として、手軽な広報誌媒体を使った呼びかけも必要だが、それ以外に電子化と地域社会の共同活性化に力を入れていくべきだと思った。

#### 「最後に」

今回、電子政府を取り上げ今まで電子政府への政策は積極的には行われておらず、将来の政策なのかと感じていたのだが、研究してみると「e-japan 重点計画」はかなり基盤を形成したものになっており、これから発展段階にまで政策が進んでいる事実を見て、日本のIT国家としての世界ステージはあと少しであると感じた。

インターネットの登場で様々なコミュニケーション形態がとられるようになってきてコミュニケーションツールだけにとどめておくのではなく、もっと効率よく国民に還元したシステムを構築していく必要があると感じたが、その政策が「電子化」で、現在、政府は電子政府・電子自治体へと進化している途中で、効率向上・情報公開・サービスの向上を目的とした案を立てて、政府や行政の業務や組織のあり方について変化をしているのが研究を通じて理解できた。また、電子自治体に関して滋賀県を取り上げると、目標として県民へのサービスの向上を行ったり地域社会の活性化を行っているのも深く理解することが出来た。

しかし、せっかく確実な政策が進行されているのに実際にその中身を見れば、“インターネットを通じて”という言葉をよくみかけることが多かった。そのインターネットだが、現在日本のインターネット利用者人口は、第一章の冒頭でも少しふれ、急速に利用者人口は増えていることは増えているが、まだまだ世界の先進国に比べれば、乏しい利用者人口となっている。しかも、その利用者のほとんどが10代～30代の年齢層と

なっており、電子化の手続きを利用する国民の年齢層と合わせてもまだまだ、インターネットを通じての電子化を導入するには、少し時期が早いのではないかと研究していて感じるものがあつた。

しかし、政府は積極的に国民のために全てを電子化に切り替え電子化に対する意識を国民全体にも持たすことが出来れば、より行政事務内容も簡素化され、私たちにも様々な面で便利であるメリットが生まれると思う。現在の電子政策としては、住基ネットのみの電子政策しかされていないが、これからは、面倒な書類もネットにて提出でき余計な国民への負担が軽減できるほか役所職員の負担も軽減することができ双方が良い結果を生むことから導入を急いで欲しいと感じる。そうすることで、世界に通用するIT国家として成長を遂げていくのと同時に世界で先進しているIT国家の地位に到着するはずだと感じ取れた。

## 参考文献

### 『電子政府・電子自治体入門』

著者：大橋豊彦 編集：NEC電子行政推進プロジェクト 発行：株式会社ぎょうせい  
2001年7月10日発行

### 『eガバナンス』

著者：白井 均 編集：日立総合計画研究所 発行：日刊工業新聞社  
2003年10月30日

### 『電子政府最前線』

著者：白井 均 発行者：高橋 宏 発行：東洋経済新報社  
2002年2月12日発行

### 『電子自治体導入の手引』

著者：竹内正紀 編者：NTTコミュニケーションズソリューション事業部 発行：日経BP出版センター  
2002年4月15日発行

### 『eガバメント』

著者：井熊 均 発行者：浅野 純次 発行：東洋経済新報社  
2000年12月28日発行

### e-japan 重点計画概要（首相官邸）

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/020618gaiyou.html>

### ビデオリサーチ

<http://www.vrnetcom.co.jp/press/pressdata/200307011.html>

### 「通信利用動向調査」の結果（総務省）

[http://www.soumu.go.jp/s-news/2003/030307\\_1.html](http://www.soumu.go.jp/s-news/2003/030307_1.html)

### 電子政府の総合窓口

<http://www.e-gov.go.jp/link/action.html>

### 滋賀県IT化県庁重点3か年計画（滋賀県）

<http://www.pref.shiga.jp/public/it/e-kencho/kihon.html>

### IT化県庁の具体的な取り組み（滋賀県）

<http://www.pref.shiga.jp/public/it/e-kencho/torikumi.html>

電子商取引（B2C）市場の推移（総務省）

<http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/whitepaper/ja/h15/data/index.html>

アメリカの自治体のIT施策について（財団法人 自治体国際化協会）

<http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/jimusyo/136NY/INDEX.HTM>